



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,114	△12.9	1,295	—	65	—	△227	—
28年3月期	64,392	81.1	△2,029	—	△2,241	—	△1,126	—

(注) 包括利益 29年3月期 △321百万円 (—%) 28年3月期 △1,801百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△2.80	—	△8.7	0.2	2.3
28年3月期	△14.89	—	△39.4	△7.3	△3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △13百万円 28年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,333	3,201	9.0	31.60
28年3月期	32,316	2,897	7.8	30.97

(参考) 自己資本 29年3月期 2,802百万円 28年3月期 2,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,817	△1,028	3,009	2,604
28年3月期	1,046	2,878	△4,344	2,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	6.9	1,400	8.1	300	—	100	—	1.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P21「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	86,613,695株	28年3月期	81,303,965株
29年3月期	406,000株	28年3月期	405,509株
29年3月期	81,451,108株	28年3月期	75,666,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,176	△27.8	200	—	78	—	△777	—
28年3月期	9,944	△55.5	△389	—	△338	—	△500	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△9.54	—
28年3月期	△6.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,821	1,781	15.0	20.67
28年3月期	13,395	1,799	13.3	21.97

(参考) 自己資本 29年3月期 1,781百万円 28年3月期 1,777百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、米国においては雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が持続し、国内経済においても景気は緩やかな持ち直しが継続する一方、ユーロ圏においてはイタリアでの政治リスクが継続し、英国においてはEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感は拭えず不確実な状況が継続することとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは従来型製品のラインアップ拡充に加え日常生活において重要な位置づけとなるスマートフォン等のモバイル端末の開発を強化し、従来技術にアライアンスを通じて他社技術を融合させIoT時代を見据えた次世代製品の開発で「進化するエコシステム」の構築を目指し新しい提案を行っております。また人工知能（AI）時代の到来を視野に入れた製品の開発や他社との提携及び協業を通じた新たな価値の創造を目指しております。

AV事業においては不採算製品の販売見直しや円高による海外売上高の目減りはあったもののパイオニアグループのホームAV事業との統合によるさまざまなシナジー効果を実現することができたほか、今後の重点セグメントと位置付けているデジタルライフ事業においては市場における一定の地位を確立することができたヘッドホンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）などの販売が伸長するとともに、高音質を追求したハイレゾスマートフォンを大好評のうちに発売することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高が前年同期比8,277百万円減収の56,114百万円となりましたが、営業損益につきましてはAV事業におけるシナジー効果の実現や円高ドル安による製品原価の低減、またデジタルライフ事業の伸長などにより前年同期比3,324百万円増益の1,295百万円となり、期初予想営業利益1,000百万円に対して上方修正となる営業利益を計上することが出来ました。経常損益は為替差損の発生などにより前年同期比2,306百万円増益の65百万円の経常利益となりました。また、親会社株主に帰属する純損失につきましては前年同期比898百万円増益の227百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<AV事業>

北米においてはオンキヨーブランド・パイオニアブランド製品ともにAVレシーバーの販売が、欧州においてはパイオニアブランド製品のミニコンポが堅調な販売となりました。しかしながら、不採算製品の販売を積極的に見直したことや円高による海外売上高の大幅な目減りにより前年同期比7,860百万円減収の38,810百万円となりました。

一方、損益につきましては、パイオニアグループのホームAV事業との統合によるさまざまなシナジー効果を実現することができたことや不採算製品の販売見直し及び、円高ドル安による製品原価の低減などにより前年同期比2,755百万円増益の2,938百万円のセグメント利益となりました。

<デジタルライフ事業>

デジタルライフ事業における売上高は、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）の販売が伸長したほか、パイオニアブランドの電話機やヘッドホン及び、オンキヨーブランドのイヤホンの販売が好調だったことに加え、高音質を追求したハイレゾスマートフォンを2月に市場投入するなどにより前年同期比1,358百万円増収の9,881百万円となりました。

また損益につきましては、来期以降に向けた研究開発費の投資があったものの、上記販売増加に加え電話機など戦略的コストダウンによる製品原価の低減により前年同期比862百万円増益の362百万円のセグメント利益となりました。

<OEM事業>

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、パソコン用のマイクロスピーカーの受注が減少したことや円高による海外向け売上高の目減りなどにより前年同期比1,775百万円減収の7,422百万円となりました。

損益につきましては中国内工場の集約に伴う生産効率の改善などが寄与したものの、販売減少に加え新素材の振動板を活用した次世代ヘッドホン用ドライバー開発への先行投資を行った結果、前年同期比43百万円減益の264百万円のセグメント利益となりました。

②次期の見通し

平成30年3月期は、AV事業につきましては、不採算機種の見直しを継続し採算の取れる機種への絞り込みを行う販売戦略を継続して徹底してまいります。そのため、売上高につきましては今期を下回り約370億円程度となる見通しです。一方、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）やハイレゾスマートフォン、パイオニアブランドの電話機及びヘッドホンを中心とするデジタルライフ事業につきましては販売拡大等により約130億円の売上を見込んでおります。また、OEM事業におきましては、既存得意先への車載用スピーカーの販売に加え、中国やインドにおける車載スピーカー販売増を見込んでいるとともに、新素材を採用したスピーカー振動板を使った高級ヘッドホンの販売を目指すなどで売上高は約100億円になる見通しです。

以上により、平成30年3月期連結業績につきましては、売上高60,000百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益1,400百万円（前年同期は1,295百万円の営業利益）、経常利益300百万円（前年同期は65百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期は227百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

当期末における総資産は、前期末比1,982百万円減少の30,333百万円となりました。有利子負債につきましては、前期末比1,233百万円減少の6,456百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、前期末比303百万円増加の3,201百万円となり、自己資本比率は前期末比1.3ポイント増加の9.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、69百万円増加の2,604百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加などにより、1,817百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,028百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,009百万円の増加となりました。これは主に、担保に供した預金の減少などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあり当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

翌期の配当につきましては、経営成績および財政状態を随時検討の上、復配を計画してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業、デジタルライフ事業およびOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等にもなるリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑥ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥が発生する可能性を排除することはできません。そのため製造物責任賠償につきましては、市場での情報収集等に加え、当該欠陥の内容によりましては付保範囲を超える可能性があるものの、各種保険によるリスクヘッジを実施しております。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は6,456百万円（リース債務除く 平成29年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

⑩ 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

⑫ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部（5,175百万円 平成29年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

⑮ 株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、86,613,695株であり、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式数は7,936,500株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して9.2%の希薄化が occur リスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において65百万円の経常利益を計上し、当連結会計年度末における純資産が3,201百万円と前連結会計年度を303百万円上回りました。この結果、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しない状態となりました。さらに、主要取引金融機関とも借換え条件等の交渉につきまして現在前向きに交渉中ではありますが、現時点において安定資金を確実に確保したとも言いきれない状況となっております。以上により、現時点におきましては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に不確実性が認められます。

当社グループは、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて引き続き業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓
- ・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続しております。それに加えまして、当連結会計年度末においてはシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しない状態になりましたので、当該シンジケート・ローンの再組成と今後の支援につき主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804	3,086
受取手形及び売掛金	10,797	13,728
商品及び製品	6,599	5,113
仕掛品	89	102
原材料及び貯蔵品	1,035	1,268
繰延税金資産	157	62
未収入金	1,370	737
その他	290	538
貸倒引当金	△141	△220
流動資産合計	27,004	24,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,294	2,336
減価償却累計額	△1,903	△1,902
建物及び構築物（純額）	391	433
機械装置及び運搬具	1,772	1,351
減価償却累計額	△1,522	△1,083
機械装置及び運搬具（純額）	250	268
工具、器具及び備品	5,607	4,820
減価償却累計額	△5,382	△4,520
工具、器具及び備品（純額）	224	299
土地	908	908
建設仮勘定	50	46
その他	150	154
減価償却累計額	△141	△142
その他（純額）	8	12
有形固定資産合計	1,834	1,969
無形固定資産		
のれん	133	45
その他	215	452
無形固定資産合計	349	498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763	3,135
繰延税金資産	61	20
その他	302	291
投資その他の資産合計	3,127	3,446
固定資産合計	5,311	5,915
資産合計	32,316	30,333

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,498	13,134
短期借入金	4,815	3,381
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	—
未払金	3,497	2,900
製品保証引当金	1,275	1,000
その他	1,611	2,018
流動負債合計	25,297	22,435
固定負債		
長期借入金	2,275	2,075
リース債務	184	94
繰延税金負債	904	837
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	137	17
退職給付に係る負債	121	183
新株予約権付社債	—	1,000
その他	346	336
固定負債合計	4,120	4,696
負債合計	29,418	27,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	4,311
資本剰余金	3,596	3,894
利益剰余金	△6,183	△6,411
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,371	1,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	55
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	938	584
その他の包括利益累計額合計	1,134	983
新株予約権	22	—
非支配株主持分	369	477
純資産合計	2,897	3,201
負債純資産合計	32,316	30,333

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	64,392	56,114
売上原価	48,293	39,344
売上総利益	16,098	16,769
販売費及び一般管理費	18,127	15,474
営業利益又は営業損失（△）	△2,029	1,295
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	31
受取賃貸料	72	1
持分法による投資利益	33	—
為替差益	472	—
その他	128	81
営業外収益合計	716	120
営業外費用		
支払利息	255	143
持分法による投資損失	—	13
売上割引	30	20
支払手数料	552	649
為替差損	—	439
その他	88	82
営業外費用合計	928	1,349
経常利益又は経常損失（△）	△2,241	65
特別利益		
固定資産売却益	2,682	—
投資有価証券売却益	79	25
新株予約権戻入益	—	22
特別利益合計	2,762	47
特別損失		
固定資産除売却損	33	61
減損損失	590	—
投資有価証券評価損	297	—
投資有価証券売却損	196	—
特別退職金	—	35
特別損失合計	1,117	97
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△596	16
法人税、住民税及び事業税	159	175
過年度法人税等	52	—
法人税等調整額	400	28
法人税等合計	612	204
当期純損失（△）	△1,208	△188
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△82	39
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,126	△227

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純損失（△）	△1,208	△188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	202
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	11	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	△306	△126
その他の包括利益合計	△592	△133
包括利益	△1,801	△321
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,716	△379
非支配株主に係る包括利益	△85	57

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,498	3,102	△5,057	△53	1,490
当期変動額					
新株の発行	513	513			1,026
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,126		△1,126
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	513	493	△1,126	△0	△119
当期末残高	4,011	3,596	△6,183	△53	1,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	159	334	1,230	1,724	22	248	3,485
当期変動額							
新株の発行							1,026
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,126
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	8	△291	△589	—	121	△468
当期変動額合計	△306	8	△291	△589	—	121	△588
当期末残高	△146	342	938	1,134	22	369	2,897

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,011	3,596	△6,183	△53	1,371
当期変動額					
新株の発行	300	300			600
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△227		△227
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				－	－
連結子会社の増資による持分の増減		36			36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	300	297	△227	△0	369
当期末残高	4,311	3,894	△6,411	△53	1,740

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△146	342	938	1,134	22	369	2,897
当期変動額							
新株の発行							600
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△227
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
連結子会社の増資による持分の増減							36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	－	△353	△151	△22	107	△66
当期変動額合計	202	－	△353	△151	△22	107	303
当期末残高	55	342	584	983	－	477	3,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△596	16
減価償却費	946	522
減損損失	590	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	414	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△351	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	5
リサイクル費用引当金の増減額(△は減少)	△16	△120
受取利息及び受取配当金	△9	△37
支払利息	255	143
為替差損益(△は益)	7	3
新株予約権戻入益	—	△22
固定資産除売却損益(△は益)	△2,649	60
持分法による投資損益(△は益)	△33	13
売上債権の増減額(△は増加)	△2,384	△3,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△865	932
仕入債務の増減額(△は減少)	5,735	242
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△131	△132
未収入金の増減額(△は増加)	633	392
前払費用の増減額(△は増加)	22	△111
その他	△20	50
小計	1,594	△1,618
利息及び配当金の受取額	39	63
利息の支払額	△248	△156
法人税等の支払額	△305	△108
過年度法人税等の支払額	△58	—
法人税等の還付額	24	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	△1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△536	△779
有形固定資産の売却による収入	4,851	28
無形固定資産の取得による支出	△164	△150
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△610
投資有価証券の売却による収入	119	483
その他	△207	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,878	△1,028

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△416	△1,110
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△689	△723
社債の発行による収入	—	1,600
社債の償還による支出	—	△600
担保に供した預金の増減額（△は増加）	△4,270	3,714
株式の発行による収入	1,026	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	77
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	155	—
その他	△150	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,344	3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△490	69
現金及び現金同等物の期首残高	3,025	2,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,534	2,604

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、当連結会計年度において65百万円の経常利益を計上し、当連結会計年度末における純資産が3,201百万円と前連結会計年度を303百万円上回りました。この結果、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しない状態となりました。さらに、主要取引金融機関とも借換え条件等の交渉につきまして現在前向きに交渉中ではありますが、現時点において安定資金を確実に確保したとも言いきれない状況となっております。以上により、現時点におきましては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に不確実性が認められます。

当社グループは、さらに以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて引き続き業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、高音質を追求したハイレゾスマートフォンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）をはじめとして、カスタムインイヤーマニター等のオンキヨーブランドやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンについても販売強化に引き続き取り組んでまいります。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

・OEM事業の拡大

木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバー（CNF）や実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、音声認識を中心としたAI技術に対応するスマートスピーカーをはじめ、高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、IoT時代を見据えた次世代製品の開発を積極的に行い、新市場の開拓を推進してまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付けでシンジケートローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続している上に、当連結会計年度末においてはシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しない状態になりましたので、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

当連結会計年度におきまして、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しない状態となりましたが、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当連結会計年度において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ300百万円増加しております

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

オンキヨー&パイオニア(株)、オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Europe GmbH、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司、Minda Onkyo India Private Ltd.

上記のうち、Minda Onkyo India Private Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

ティアックオンキヨーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、(株)CO3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN. BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN. BHD.

当連結会計年度において、MOLジャパン(株)はMoneual Onkyo Lifestyle Incが株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました蘇州創新中電科技有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～45年
機械装置及び運搬具	7～9年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を計上しております。

③ リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上に関わる予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」、「OEM事業」及び「デジタルライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産・販売しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産・販売しております。「デジタルライフ事業」は電話機およびヘッドホン等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	AV事業	OEM事業	デジタルライフ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,670	9,198	8,522	64,392	-	-
内部振替高	130	228	125	485	△485	-
計	46,801	9,427	8,648	64,877	△485	64,392
セグメント利益又は損失 (△)	183	307	△499	△8	△2,020	△2,029
セグメント資産	17,420	4,569	3,475	25,466	6,850	32,316
その他の項目						
減価償却費	459	152	196	808	137	946
減損損失	95	6	-	102	487	590

（注1）調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△2,020百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。
- セグメント資産の調整額6,850百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産および投資その他の資産であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	AV事業	OEM事業	デジタルライ フ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	38,810	7,422	9,881	56,114	-	56,114
内部振替高	70	271	103	444	△444	-
計	38,880	7,694	9,984	56,559	△444	56,114
セグメント利益又は損失 (△)	2,938	264	362	3,565	△2,270	1,295
セグメント資産	19,771	4,006	3,305	27,083	3,250	30,333
その他の項目						
減価償却費	285	102	118	505	17	522
減損損失	-	-	-	-	-	-

（注1）調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,270百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,250百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産および投資その他の資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	30円97銭	31円 6銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△14円89銭	△2円 8銭

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注2） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△1,126	△227
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△1,126	△227
期中平均株式数（千株）	75,666	81,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。